

平成 21 年 11 月 25 日
みどり生命保険株式会社

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 21 年度上半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 21 年度上半期
契約高	
保有契約高	29,004 百万円
新契約高	14,440 百万円
年換算保険料	
保有契約	1,044 百万円
新契約	527 百万円
保険料等収入	427 百万円
事業費	472 百万円
中間純利益	263 百万円
総資産	9,505 百万円
基礎利益	261 百万円
ソルベンシー・マージン比率	18,605.4 %

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6 - 3 - 4 3
みどり生命保険株式会社
TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）報告

みどり生命（社長：齋藤 秀市）の平成 21 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	46	178.7	29,004	26	17,245	
個人年金保険						
団体保険						
団体年金保険						

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険					23		14,440		14,440	
個人年金保険										
団体保険										
団体年金保険										

(注) 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
個人保険	1,044	175.1	596
個人年金保険			
合 計	1,044	175.1	596
うち医療保障・ 生前給付保障等			

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険		527	
個人年金保険			
合 計		527	
うち医療保障・ 生前給付保障等			

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入		427	
資産運用収益		65	
保険金等支払金		4	
資産運用費用		85	

(注) 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	9,505	101.0	9,411

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度上半期の我が国の経済は、当初は景気の底割れが回避され、先行きは緩やかに持ち直していくことが期待されました。しかし、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、民間消費は弱い動きとなっており、先行きはまだ予断を許さない状況にあります。

国内金利（10 年国債利回り）は、3 月後半から、景気回復の兆しが見えたことおよび財政出動に伴う国債発行増による需給懸念から上昇傾向になり、6 月中旬には 1.56%まで上昇しました。しかし、その後は、景気先行きに対する悲観論が大きくなってきたことにより、長期金利は低下傾向となり、9 月末には 1.295%まで低下しました。

(2) 運用方針

当社の資産運用におきましては、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債を主体に運用してきました。ただ、今期においてはポ - トフォリオの多様化を図り、安全性だけでなく今後の収益性の向上を図るため、7 月に投資用不動産を 17 億円購入しました。

(3) 運用実績の概況

今期は、国債の利配収入を主とした資産運用収益は 65 百万円となりました。しかし、投資用不動産を 17 億円購入したことによる税金を主として、資産運用費用が 85 百万円発生しました。今期はこの理由により、ネットでは 20 百万円の資産運用損失となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,805	19.0	3,803	40.4
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権				
商品有価証券				
金銭の信託				
有 価 証 券	5,589	58.8	5,192	55.2
公 社 債	5,589	58.8	5,192	55.2
株 式				
外 国 証 券				
公 社 債				
株 式 等				
その他の証券				
貸付金				
不 動 産	1,712	18.0	1	0.0
繰延税金資産				
そ の 他	397	4.2	414	4.4
貸倒引当金				
合 計	9,505	100.0	9,411	100.0
うち外貨建資産				

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン		1,998
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		
商品有価証券		
金銭の信託		
有価証券		397
公社債		397
株式		
外国証券		
公社債		
株式等		
その他の証券		
貸付金		
不動産		1,711
繰延税金資産		
その他		16
貸倒引当金		
合 計		93
うち外貨建資産		

- (注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。
2. 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		65
預貯金利息		3
有価証券利息・配当金		34
貸付金利息		
不動産賃貸料		27
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益		
国債等債券売却益		
株式等売却益		
外国証券売却益		
その他		
有価証券償還益		
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益		
合 計		65

- (注) 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息		
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有 価 証 券 売 却 損		
国債等債券売却損		
株 式 等 売 却 損		
外国証券売却損		
そ の 他		
有 価 証 券 評 価 損		
国債等債券評価損		
株 式 等 評 価 損		
外国証券評価損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		
金融派生商品費用		
為 替 差 損		
貸倒引当金繰入額		
貸 付 金 償 却		
賃貸用不動産等減価償却費		6
そ の 他 運 用 費 用		78
合 計		85

(注) 平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	559	560	0	0	210	209	1	1		
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	5,000	5,030	30	30	5,000	4,981	18	18		
公 社 債	5,000	5,030	30	30	5,000	4,981	18	18		
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
その他										
合 計	5,559	5,590	31	31	5,210	5,190	19	19		
公 社 債	5,559	5,590	31	31	5,210	5,190	19	19		
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
その他										

・なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金額	
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,805	
有価証券		5,589	
(うち国債)		(5,589)	
有形固定資産		1,732	
無形固定資産		89	
代理店の資産		0	
その他の資産		287	
(うち保険業法第113条繰延資産)		(151)	
資産の部合計		9,505	

平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
金額	
	3,803
	5,192
(5,192)
	28
	99
	288
(173)
	9,411

(負債の部)			
保険契約準備金		379	
支払引準備金		0	
代理店の借入金		30	
その他の負債		116	
未払法人税等		116	
その他の負債		116	
価格変動準備金		2	
負債の部合計		528	
(純資産の部)			
資本金		10,000	
利益剰余金		1,053	
その他の利益剰余金		1,053	
繰越利益剰余金		1,053	
株主資本合計		8,946	
その他の有価証券評価差額金		30	
評価・換算差額等合計		30	
純資産の部合計		8,977	
負債及び純資産の部合計		9,505	

	127
	1
	125
	38
	53
	3
	50
	1
	220
	10,000
	789
	789
	789
	9,210
	18
	18
	9,191
	9,411

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		-	614
保 険 料 等 収 入		-	427
(うち保険料)		(-)	(427)
資 産 運 用 収 益		-	65
(うち利息及び配当金等収入)		(-)	(65)
そ の 他 経 常 収 益		-	120
経 常 費 用			876
保 険 金 等 支 払 金		-	4
(うち保険金)		(-)	(3)
(うち年金)		(-)	(-)
(うち給付金)		(-)	(0)
(うち解約返戻金)		(-)	(-)
(うちその他返戻金)		(-)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	253
支 払 備 金 繰 入 額		-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	253
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		-	85
(うち支払利息)		(-)	(-)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(-)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(-)
事 業 費		-	472
そ の 他 経 常 費 用		-	60
経 常 損 失		-	262
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	1
税 引 前 中 間 純 損 失		-	263
法 人 税 及 び 住 民 税		-	-
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		-	-
中 間 純 損 失		-	263

(注)平成20年度中間会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高		10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		
その他資本剰余金		
前期末残高		
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		
資本剰余金合計		
前期末残高		
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		789
当中間期変動額		
中間純利益		263
当中間期変動額合計		263
当中間期末残高		1,053
利益剰余金合計		
前期末残高		789
当中間期変動額		
中間純利益		263
当中間期変動額合計		263
当中間期末残高		1,053

自己株式		
前期末残高		
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		
株主資本合計		
前期末残高		9,210
当中間期変動額		
中間純利益		263
当中間期変動額合計		263
当中間期末残高		8,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		49
当中間期変動額合計		49
当中間期末残高		30
評価・換算差額等合計		
前期末残高		18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		49
当中間期変動額合計		49
当中間期末残高		30
純資産合計		
前期末残高		9,191
当中間期変動額		
中間純利益		263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		49
当中間期変動額合計		214
当中間期末残高		8,977

（注）平成20年度中間会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載してありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2~41年、車両及び什器備品2年~20年であります。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(5) その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) その他採用した重要な会計方針

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は43百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 1株あたりの純資産額は44,886円62銭であります。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 関係会社との営業取引に係る費用の総額は4百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	3百万円
有価証券利息	34百万円
不動産賃料	27百万円
計	65百万円
3. 1株当たり中間純損失の金額は1,316円63銭であります。
4. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃借 (注)1	4	敷金差入 保証金	6
役員及び その 近親者が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)2	被所有0%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃借 (注)1	27	預り 保証金	81
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支払 (注)3	16	未払費用	1
	株式会社 らくらく クラブ (株)セレマの 子会社)	被所有0%	出向者派遣 契約の締結	受入出向者の 労務費の支払 (注)3	2	未払費用	-
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料の 受取 (注)4	55	未収金	9
	新日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料の 受取 (注)4	63	未収金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃貸借費用等については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社役員、近親者が議決権の84.29%を保有しております。
- 3 受入出向者の労務費は株式会社セレマ及びらくらくクラブの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。
- 4 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 5 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	200,000			200,000
合計	200,000			200,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A		261
キャピタル収益		
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 		
キャピタル費用		
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 		
キャピタル損益 B		
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		261
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> 再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 		
臨時費用		0
<ul style="list-style-type: none"> 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 		0
臨時損益 C		0
経常利益 A + B + C		262

（注）平成20年度第2四半期は、生命保険業営業開始前のため記載していません。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,134	9,072
資本金等	8,768	8,988
価格変動準備金	2	1
危険準備金	1	1
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	27	18
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	0	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334	100
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	98	90
保険リスク相当額 R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1	1
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	95	87
経営管理リスク相当額 R4	2	2
最低保証リスク相当額 R7		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	18,605.4 %	20,039.7 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

1 1 . 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2 . 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額		件数	金額		転換による 純増加	
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険				11	6,696	6,696		
個人年金保険								
団体保険								
団体年金保険								

(注) 平成20年度第2四半期会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険		248
個人年金保険		
合計		248
うち医療保障・ 生前給付保障等		

(注) 平成20年度第2四半期会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		-	345
保 険 料 等 収 入		-	241
(うち保険料)		(-)	(241)
資 産 運 用 収 益		-	45
(うち利息及び配当金等収入)		(-)	(45)
そ の 他 経 常 収 益		-	58
経 常 費 用		-	475
保 険 金 等 支 払 金		-	1
(うち保険金)		(-)	(1)
(うち年金)		(-)	(-)
(うち給付金)		(-)	(0)
(うち解約返戻金)		(-)	(-)
(うちその他返戻金)		(-)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	140
支 払 備 金 繰 入 額		-	0
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	140
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		-	85
(うち支払利息)		(-)	(-)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(-)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(-)
事 業 費		-	219
そ の 他 経 常 費 用		-	28
経 常 損 失		-	130
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 損 失		-	130
法 人 税 及 び 住 民 税		-	1
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		-	1
四 半 期 純 損 失		-	131

(注)平成20年度第2四半期会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	-	130
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	-	130
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	0
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	0
経常利益 A + B + C	-	130

（注）平成20年度第2四半期会計期間は、生命保険業営業開始前のため記載しておりません。

- ・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当事項がないため記載を省略しております。